

農林水産省「食と農林漁業の再生推進本部」における
市町村長との意見交換会 議事概要

1. 日 時：平成23年1月19日（水）10:00～11:30
2. 場 所：農林水産省 第三特別会議室
3. 出席者：（農林水産省）鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、篠原農林水産副大臣、松木農林水産大臣政務官 他
（市長）泉谷満寿裕石川県珠洲市長、中田勝久兵庫県南あわじ市長、中村征一福岡県筑後市長、古謝景春沖縄県南城市長

【冒頭挨拶】

○筒井副大臣

- ・ 三本柱の農政を展開する。一つ目の柱は戸別所得補償制度。今年4月から畑作にも拡大する。二つ目は6次産業化。高付加価値化や流通経費の削減を目指すほか、地域資源を使った新事業の開拓や生産物の輸出を進める。三つ目は食の安全体制の確立。トレーサビリティや原料原産地表示等で食の安全・安心を確保する。
- ・ 以上の三本柱によって農山漁村の再生を目指しているが、現場で行政指導する皆様の意見を聞いて、具体化していきたいので、本日は宜しくお願いする。

【市町村長からの意見表明】

○石川県珠洲市 泉谷市長

- ・ 食を中心とした交流人口の拡大と農林水産業の振興を進めている。地域が出資して株式会社を設立し、豆腐を作るなど、在来品種の大浜大豆を復活させる取組を行っている。
- ・ 米作りも厳しい、土地改良からも脱退したいという地域だったのが、直売所ができ、農産物が売れてきたことで、圃場整備の要望が出るなど、地域が180度変わった。
- ・ 金沢大学との連携で、市外や県外から若者が次世代型農業を学ぶ里山マイスター養成講座が始まり、その中には将来的に珠洲市で就農する意思を持つ者もいる。県でも農地情報や農業のノウハウを提供しており、これらを併せて珠洲市での就農を支援している。
- ・ 地域が抱える最大の問題は高齢化であり、農業に従事する平均年齢は約70歳。この先5年～10年の間にしっかりと基盤を整えなければならない。
- ・ 農地を集約して基盤整備していくことが後継者育成にとって重要だが、戸別所得補償制度により農地の集約が阻害されている面がある。担い手に農地を集約しやすい環境づくりに取り組んでいただきたい。

○兵庫県南あわじ市 中田市長

- ・ 後継者不足が課題であり、主な生産農家は65歳以上。
- ・ 一方で、カロリーベースの自給率が173%。水稻、野菜、たまねぎ等の3毛作を確立しており、農家の生産意欲は高い。
- ・ 農業を如何に継続し、持続可能な状態にしていくかが課題。後継者の育成については生産物の価格が安定しない、天候に左右されるといった価格や所得の不安定要素を払拭す

るような施策がないと、生産が危ぶまれる。

- ・ 淡路全体で総合特区の申請をした。その中で、淡路全体で自給率110%以上を目指し、さらに都会の者が一部田舎で生活する二住居体制等も可能と考えている。
- ・ 地域にあった施策展開をお願いしたい。
- ・ 生産基盤整備の基本であるほ場整備等土地改良事業への予算を増額願いたい。
- ・ 3毛作を保つためには、良質堆肥による土づくりが求められる中、酪農経営が厳しい状況下にあるが、自給率を上げるために酪農の厳しさを乗り越える対策をお願いしたい。
- ・ TPPについては避けて通れないと思うが、即座に関税を撤廃することは、地域への影響が大きいと考える。

○福岡県筑後市 中村市長

- ・ 水田農業を中心に法人化を積極的に進めてきた。現在、水田面積のうち7割近くが法人や中核農家など生産性が高い経営体に集約されている。また、24の集落営農のうち、これまで13組織を法人化し、残り11組織も今年度及び来年度には全て法人化したい。
- ・ 担い手の高齢化は進行しており、土地利用型農業では70代が主力というのが現状。10年後に経営できなくなった時に誰が農地を管理するのが課題。
- ・ 戸別所得補償制度については、これからの農業生産を担っていく法人や大規模中核農家を重点的に支援する制度にしてほしい。

○沖縄県南城市 古謝市長

- ・ 学校給食を中心にした販路拡大・地産地消を進めてきた。この取組を県全体に波及させたいと考えている。
- ・ 肉用牛は、ブランド化により、せりが高値取引され、生産への意欲が高まっている。また、無利子資金の貸付等により、担い手が増えつつある。
- ・ 工夫すれば儲かるということで、商品の差別化を図っている。もずくを蘇州に輸出するなどの取組を進めており、もっと拡大させていきたい。
- ・ TPPについては、議会で反対決議をしている。政府は国民に分かるようにメリットデメリットを説明してほしい。

【大臣挨拶】

○鹿野大臣

- ・ 戸別所得補償で、1.5万円もらえるから個人でやるという選択をした人もいるが、品目横断的経営安定対策の時から、交付対象面積は、個人の作付面積分から10アールの控除をしたものとなっており、個人だとそれぞれで10アールずつ控除しなければならないが、集落営農では1経営体として、全体で10アール控除となることから、経営にとってはメリットになる。また、規模加算ということで、10アールあたり2万円を受け手に出すといったメリットも措置することになった。こういったメリットになるということを、市長の皆様から発信してもらいたい。

【意見交換】

＜所得の確保について＞

- ・ 底支えする制度があることで後継者の発掘につながると思う。(中田市長)
- ・ 大豆の加工で付加価値を付けた取組をしているが、パートやふるさと雇用を使っている
ので、一人歩きという意味では未だ不十分。(泉谷市長)

＜地域における他産業との協力体制について＞

- ・ 援農制度を提案して、企業とＪＡが協定を結んだが、継続性がないのが課題。観光との連携は進めており、淡路島３市で観光圏を形成し、観光客が増える中で体験の場づくりをしている。神戸やなんば、西宮では商店街の人に売り込みをしている。(中田市長)

＜諸外国と比較した生産コスト、日本の食の安全性について＞

- ・ 直接的な競争はできないが、これまでも生産コストを下げる努力はしてきた。食味は県で良食味品種への改良をしている。安全性については、農薬をできるだけ減らす努力をしている。国民は安全なものを安心して食べられることを望んでいる。(中村市長)
- ・ 広大な面積で栽培するには、病虫害対策のために農薬を使わないといけませんが、外国に比べて規模が小さいことで、農薬の使用を削減できるなど、安全・安心により付加価値を付けた売り方をするができる。付加価値という意味では、糖度を上げるための土づくりをしている。生産者の顔が見える関係を構築していきたい。(古謝市長)
- ・ 一時期、中国産しいたけが入ってきて、しいたけの価格が下落し、生産者が減ったが、安全安心から見直され、価格がまた上がってきた。(泉谷市長)
- ・ 安全安心な農業を行っていることについて、国全体でアピールしてほしい。今は、消費者は安全安心と言いつつも、実態は値段重視というケースも多い。(中田市長)

＜TPPに関する考え方について＞

- ・ GDPに占める割合は確かに低いかもしれないが、地域においては農業に従事している者が３割もあり、高齢従事者はやめていくことになると思う。ただ単に所得が失われるだけでなく、地域が失われる。農業は、産業として少しでも競争力を付ける必要があるが、里山保全や集落の維持に関する社会的な側面とは分けて考える必要がある。一方、農家民泊など、競争性や社会性とは異なる面もあり、それぞれの特徴を活かせるような仕組みが必要。あくまで対策を打ってからであり、このまま自由化を進めるのは困る。
(泉谷市長)
- ・ どうなるか心配。国民が、安全安心と価格のどちらを選択するかわからないから難しい。
(泉谷市長)
- ・ 生鮮野菜の関税は低いものが多く、自由化の影響は少ないと思われるが、全体的に安価なものが入ってくると、現在付加価値を付けた取組をしている分が失われるおそれがあり、今のままでは大打撃を受ける一方、全面的にダメといっても、世界の中で主張は通らないが、他の面で収入を上げるかは産地によって異なる。国内対策を打ってからであり、慎重に進めてほしい。(中田市長)
- ・ 参加に当たっては、十分な検討が必要。国内農業対策の道筋をつけた上で決定していた

だきたい。(中村市長)

<学校給食における地産地消や食育について>

- ・食育の一環として、地域の自給率を勉強する機会があると良い。(中田市長)
- ・栄養士が主体となった給食のメニューづくりをしているほか、地産地消コーディネータを採用し、地場産野菜の使用率が飛躍的に増えつつある。(古謝市長)

<戸別所得補償制度下における麦・大豆の作付について>

- ・戸別所得補償制度が畑作物にも対象を広げるにあたり、奨励品種だけでなく、在来種も対象となるような運用をお願いしたい。(泉谷市長)
- ・水田汎用化のための暗渠排水の効果が出ており、麦・大豆のブロックローテーションが定着し、大豆は300kg近くの収量を上げている。害虫対策にもきちんと取り組む等、技術水準が上がりつつある。(中村市長)

<定年帰農等人材の確保について>

- ・地元の人間は仕事がなく外に出て行くが、外から来る人は仕事がなくとも来る。農家出身で、地元へのUターンはあまりない。継続性のある人材育成が重要。(泉谷市長)
- ・非農家の子弟も農業に興味を持っている人は多く、農外からの新規参入措置への支援は重要。(中村市長)

<法人化が進んだポイントについて>

- ・集団化による農業機械の有効活用を訴えてきたことに加え、集団化に伴う機械導入に対する支援をしてきたことも法人化が進んだきっかけとなっている。(中村市長)

(以 上)